



平成 24 年 2 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は再びマイナスに転じた。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では3ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、再びマイナスに転じた。公共投資は再びプラスに転じた。国、県、市町村が増加し、独立行政法人等は減少した。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比13.3%上昇の110.0となった。一次産業関連をみると、23年県産米の相対取引価格は前月比で「つがるロマン」が上昇、「まっしぐら」は幾分低下した。23年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年を下回ったものの、消費地市場価格が大幅に上昇し、県外市場販売額は上回った。八戸港水揚げはサバの豊漁から数量が大幅に増加したものの、魚価が低迷し、金額は前年を下回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント上昇の0.51倍となった。

個人消費

12月の**大型小売店販売額**は、前年同月比1.6%減(速報ベース、店舗調整後)となり、再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同5.4%減と10ヶ月連続のマイナス、スーパーは同横バイとなった。12月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比12.4%増となり、3ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同10.2%増と4ヶ月連続、届出車は同14.5%増と3ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

住宅投資

12月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比2.1%減の367戸となり、再びマイナスに転じた。貸家が同12.0%増、分譲住宅が同40.0%増となったものの、持家は同11.4%減となった。

公共投資

12月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比49.7%増の82億9,600万円となり、再びプラスに転じた。国が同17.9%増、県が同31.8%増、市町村が同72.1%増となった。一方、独立行政法人等は同34.5%減となった。

一次産業

農林水産省の発表によると、**23年県産米**の相対取引価格(23年12月)は「つがるロマン」が前月比2.1%上昇、前年同月比19.6%上昇の1万3,711円/玄米60kg、「まっしぐら」は前月比0.1%低下、前年同月比18.7%上昇の1万3,323円/玄米60kgとなった。12月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比9.5%減となったものの、消費地市場価格が同28.6%上昇の360円/kgとなり、県外市場販売額は同18.4%増となった。12月の**八戸港水揚げ**はサバの豊漁により数量が前年同月比24.5%増となったものの、イカ釣り漁の不振などから全体に魚価が落ち込み、金額は同8.6%減と前年を下回った。

生産活動

11月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比13.3%上昇の110.0と大幅に上昇した。原指数をみると、前年同月比8.1%上昇の117.3となった。食料品は水産加工が好調で生産水準を引き上げている。電子部品・デバイスは上向きの動きがみられる。パルプ・紙は設備の復旧などからこのところ持ち直しの動きが続いている。電気機械、一般機械は増勢に鈍さがうかがわれる。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の相対取引価格、前月比 2.1%上昇

農林水産省が発表した「平成 23 年産米の相対取引価格(平成 23 年 12 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 2.1%上昇、前年同月比 19.6%上昇の 1 万 3,711 円/玄米 60kg となった。一方、「まっしぐら」は前月比 0.1%低下、前年同月比 18.7%上昇の 1 万 3,323 円/玄米 60kg となった。

公表された 38 銘柄の平均価格は 1 万 5,233 円/玄米 60kg となった。前月比(比較可能な 33 銘柄と比較)では 21 銘柄が上昇、12 銘柄が低下し、全体では 0.4%上昇となった。前月比で上昇幅が最も大きかったのは、青森「つがるロマン」の 2.1%であった。また、前年同月比(比較可能な 31 銘柄と比較)では全銘柄が値上がりし、19.8%上昇となった。

平成23年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)					
産地	品種	23年10月	23年11月	23年12月	前月比	22年12月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,680	13,433	13,711	2.1%	11,462	19.6%
	まっしぐら	13,417	13,341	13,323	-0.1%	11,226	18.7%
岩手	ひとめぼれ	14,150	14,346	14,284	-0.4%	12,045	18.6%
宮城	ひとめぼれ	14,821	14,654	14,496	-1.1%	11,947	21.3%
秋田	あきたこまち	15,384	15,381	15,121	-1.7%	12,560	20.4%
山形	はえぬき	14,524	14,503	14,426	-0.5%	11,816	22.1%
福島(会津)	コシヒカリ	16,153	16,003	15,891	-0.7%	13,757	15.5%
北海道	ななつぼし	13,924	13,880	14,039	1.1%	11,298	24.3%
全銘柄平均価格		15,154	15,178	15,233	0.4%	12,711	19.8%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

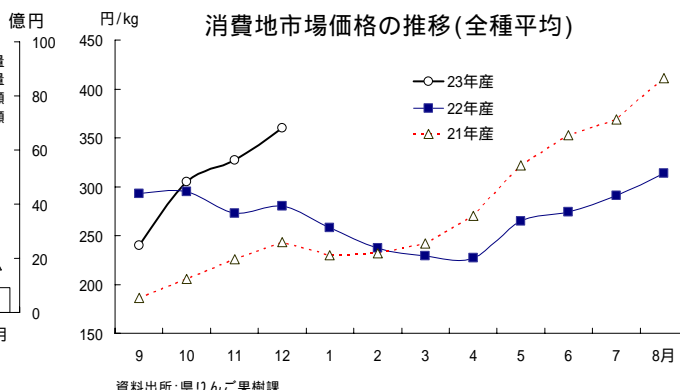
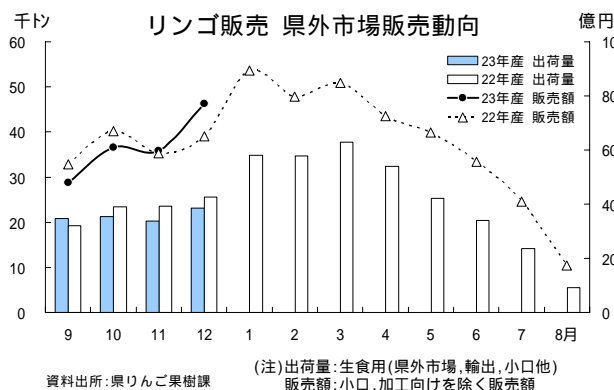
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比 28.6%上昇の 360 円/kg

23 年県産りんご販売、12 月の県外出荷量は前年同月比 9.5%減の 2 万 3,092 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 12 月平均出荷量を 11.9%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 59.4%上昇、前 3 ヶ年比較で 80.3%上昇の 220 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 30.8%上昇の 361 円/kg、「王林」が同 16.8%上昇の 306 円/kg、「ジョナゴールド」が同 22.9%上昇の 360 円/kg となり、合計では前年同月比 28.6%上昇、前 3 ヶ年比較で 42.3%上昇の 360 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 18.4%増、前 3 ヶ年比較で 27.4%増の 76 億 9,900 万円となった。

23 年産県産りんごの市場価格は、本県産の市場への入荷量が少なかったことに加え、他県産の入荷量も少なかったことなどから前年同月を大幅に上回った。

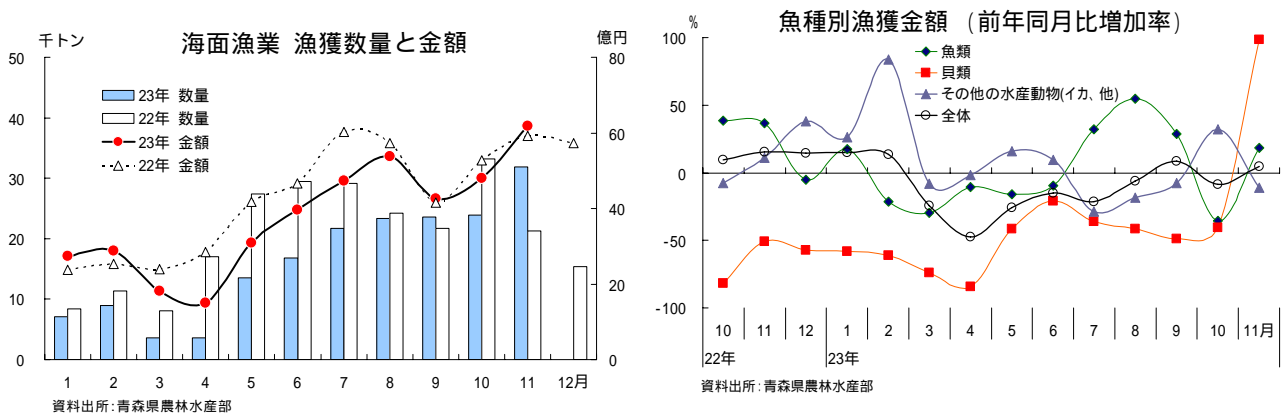


海面漁業

数量が大幅増、単価落ち込みから金額は小幅な伸び

11月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比49.4%増の3万1,845トンと大幅に増加したものの、全体に単価が落ち込み、漁獲金額は同4.6%増の61億8,241万円と小幅な伸びにとどまった。

魚種別にみると、「魚類」はサバやマイワシなどの水揚げが大幅に増加し、数量が同82.5%増の2万145トンとなったものの、単価が落ち込み、金額は同18.5%増の29億8,458万円にとどまった。「貝類」はホタテガイ(新貝・成貝)が前年を大幅に上回ったほか、アワビも増加がみられ、数量が同142.5%増の2万1,363トン、金額が同98.3%増の2億752万円となった。イカなどの「その他水産動物」は近海ものの生・船凍スルメイカなどが増加し、全体では数量が同11.0%増の1万1,069トンとなったものの、全体に単価が落ち込み、金額は同11.1%減の28億9,304万円と前年を下回った。

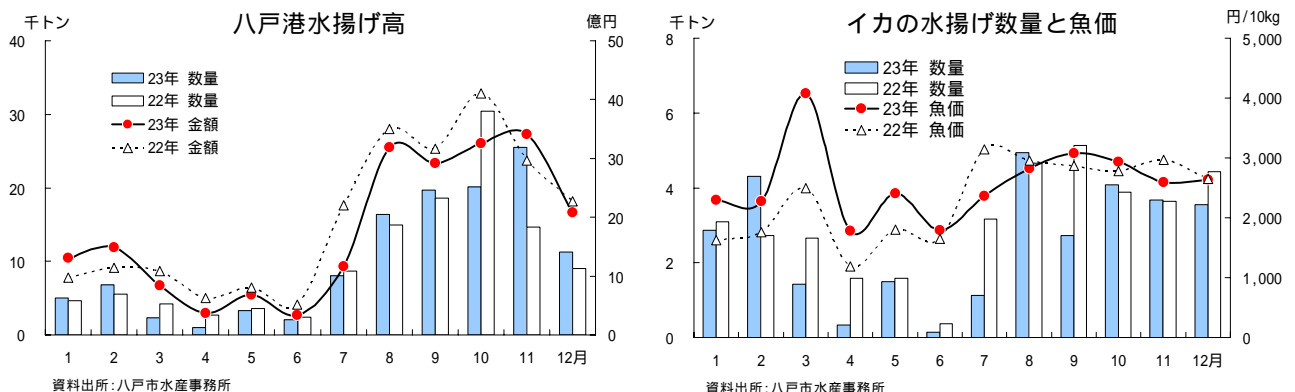


八戸港水揚げ

イカ釣り漁の不振などから、金額は前年同期比8.6%減

12月の八戸港水揚げは、サバの豊漁により数量が前年同月比24.5%増の1万1,237トンとなったものの、イカ釣り漁の不振などから、金額は同8.6%減の20億7,987万円となった。

イカ釣り漁は、アメリカオオアカイカが半減となったほか、近海スルメイカ、船凍スルメイカも減少し、数量が同19.6%減の3,558トン、金額が同19.9%減の9億3,988万円と落ち込んだ。大中型旋網漁はサバが豊漁となり、数量が同約4.5倍の3,782トンと大幅に増加したが、ゴマサバの水揚げが多かったことから平均魚価は同42.1%低下の732円/10kgとなり、金額は同約2.6倍の2億7,700万円と数量ほどの伸びはみられなかった。機船底引網漁は、スルメイカが不振だったほか、キンキなど高値で取引される赤物の水揚げが少なかったことなどから、数量が同19.8%減の2,366トン、金額が同24.2%減の5億7,391万円となった。

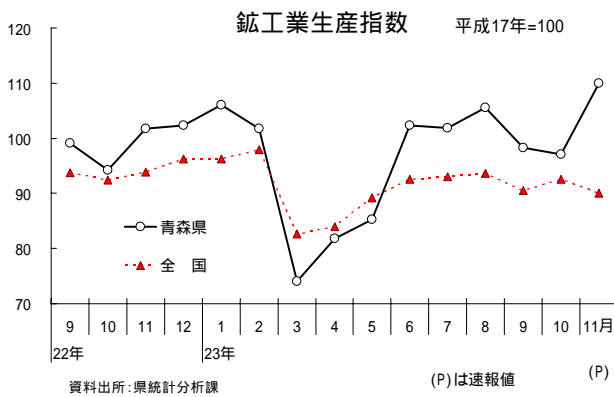


二次産業

鉱工業生産

鉱工業生産指数 110.0、前月比 13.3%上昇

11月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比13.3%上昇の110.0と大幅に上昇した。ウエートの高い食料品が同17.9%と大幅に上昇したほか、一般機械が同7.4%、電子部品・デバイスが同1.8%、パルプ・紙が同6.9%、電気機械が同5.4%と、主要6業種全てで上昇がみられた。このほかでは化学が同204.8%、金属製品が同11.9%、窯業・土石が同7.0%それぞれ上昇し、低下は輸送機械など一部の業種にとどまった。原指数では前年同月比8.1%上昇の117.3となった。食料品はメサバなど水産加工が好調で生産水準を引き上げている。電子部品・デバイスは上向きの動きがみられる。パルプ・紙は設備の復旧などから、このところ持ち直しの動きが続いている。電気機械、一般機械は増勢に鈍さがうかがわれる。



業種別生産指数(平成23年11月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	110.0	13.3	117.3	8.1
食料品 (2249.0)	101.2	17.9	115.2	6.5
一般機械 (1254.7)	122.9	7.4	133.8	2.7
電子部品・デバイス (1106.8)	138.8	1.8	144.3	33.9
鉄鋼 (1008.6)	87.4	3.9	79.6	15.7
パルプ・紙 (807.5)	86.9	6.9	89.8	4.9
電気機械 (550.4)	170.3	5.4	166.1	0.9

資料出所: 県統計分析課

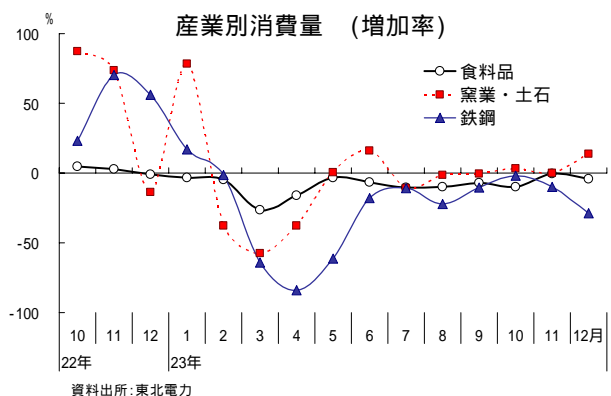
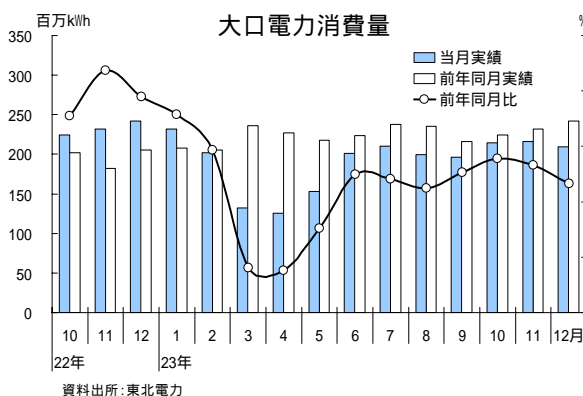
大口電力

大口電力消費量、11ヶ月連続のマイナス

12月の県内大口電力消費量は、前年同月比13.3%減の2億960万kWhと11ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同20.0%減の1億4,359万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同28.7%減、食料品が同4.1%減となったほか、パルプ・紙が同85.9%減、化学が同32.7%減、機械が同4.9%減とそれぞれ前年同月を下回った。一方、窯業・土石は同13.7%増、非鉄金属は同10.7%増となった。

県内の大口電力消費量は、窯業・土石など一部で前年を上回る動きがみられるものの、パルプ・紙、化学は依然としてマイナス幅が大きく、全体を押し下げている。

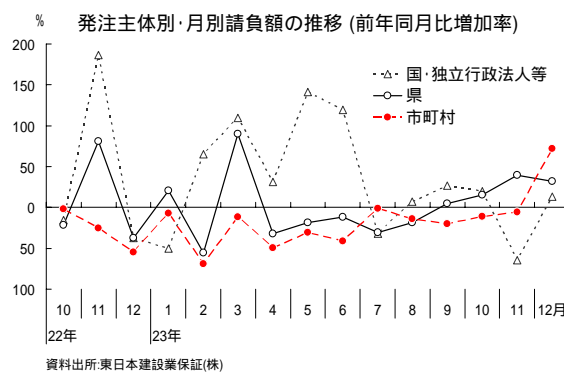
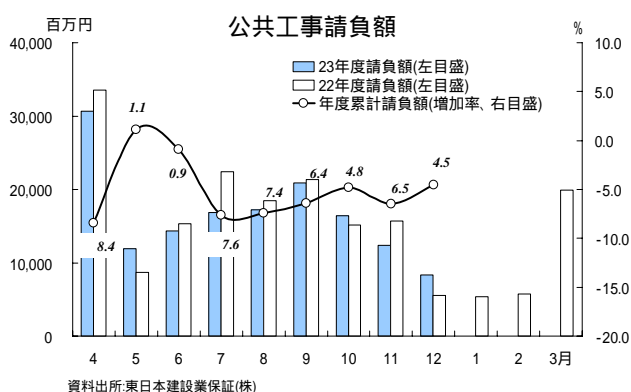


公共工事

公共工事請負額、再びプラス

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比49.7%増の82億9,600万円となり、再びプラスに転じた。当月の請負額は、国が国土交通省、農林水産省の増加により同17.9%増の10億8,200万円、ウエートの高い県が県土整備部、農林水産部関連の三八、上北地域県民局などの増加により同31.8%増の29億8,800万円、市町村が三沢市、東通村などの増加により同72.1%増の31億9,500万円と、それぞれ前年同月を上回った。一方、独立行政法人等は弘前大学関連の減少により同34.5%減の5,500万円となった。

平成23年度の累計公共工事請負額(4~12月)は、国が前年同期比24.6%増となったものの、独立行政法人等は同4.7%減、県は同8.1%減、市町村は同21.5%減となり、全体では同4.5%減となった。

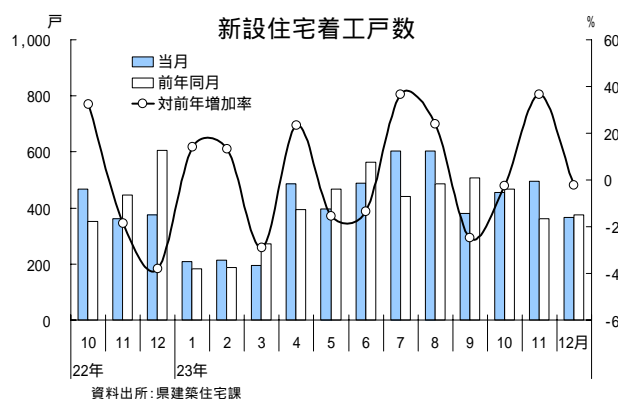


住宅着工

持家が落ち込み再びマイナス、前年同月比2.1%減

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比2.1%減の367戸となり、再びマイナスに転じた。利用関係別では、貸家が同12.0%増、分譲住宅が同40.0%増となったものの、持家は同11.4%減となった。地域別にみると、青森市、八戸市、五所川原市、平川市で増加したものの、弘前市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、郡部で減少し、黒石市は横バイとなった。持家は青森市、黒石市、三沢市、郡部などで減少した。貸家は青森市、八戸市、郡部で増加した。分譲住宅は青森市、八戸市などで増加した。

平成23年の年間着工戸数は、持家が前年比2.8%減、給与住宅が同94.9%減となったものの、貸家は同22.9%増、分譲住宅は23.9%増となった。全体では同3.9%増の4,890戸と幾分増加したものの、2年連続で5千戸を下回った。



	23年 12月	22年 12月	前年 同月比
持家	218	246	11.4
貸家	121	108	12.0
給与住宅	0	1	-
分譲住宅	28	20	40.0
総戸数	367	375	2.1

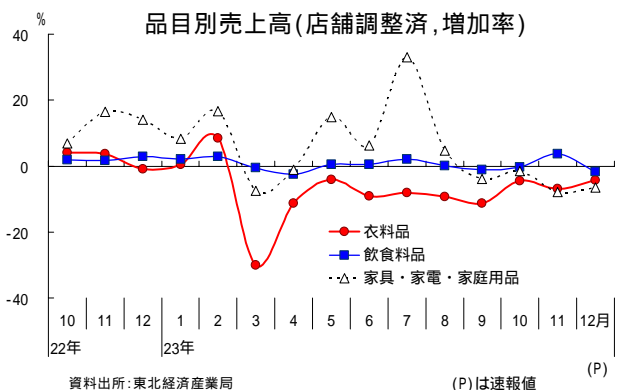
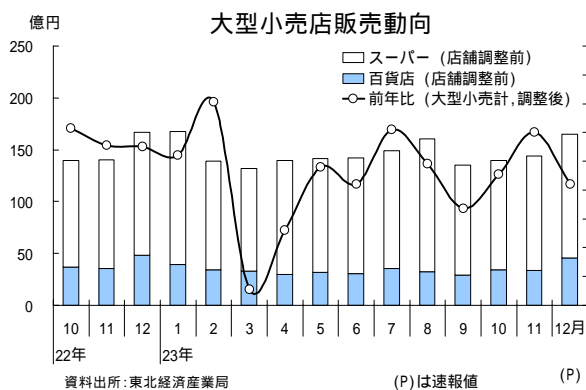
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 1.6%減、再びマイナス

12月の県内大型小売店販売額は、前年同月比1.6%減(速報ベース、店舗調整後)と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同5.4%減と10ヶ月連続のマイナス、スーパーは同横バイになった。品目別では、ウエートの高い飲食料品が同1.6%減、衣料品が同1.6%減、家具・家電・家庭用品が同6.4%減となった。飲食料品は惣菜や果物などが好調であったものの、ギフト関連などが振るわなかった。衣料品は紳士衣料や防寒衣料で動きがみられたものの、婦人衣料などが低調であった。家具・家電・家庭用品は、暖房機器など季節商品で動きがみられたものの、薄型テレビなどの家電製品や家庭用品が落ち込んだ。

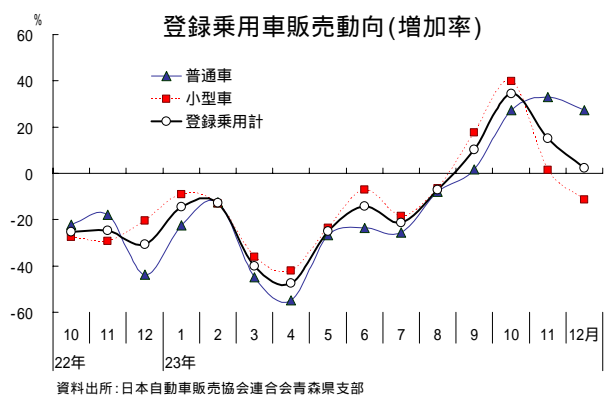
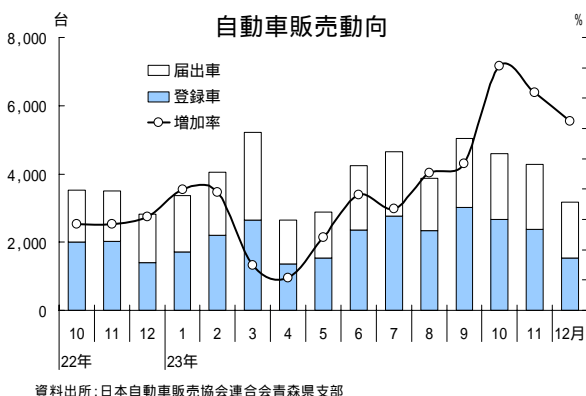


自動車販売

販売台数3ヶ月連続のプラス

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比12.4%増の3,164台と3ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は小型乗用車が同11.3%減となったものの、普通乗用車は同27.3%増、貨物車は同55.8%増となった。この結果、登録車合計では同10.2%増と4ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、貨物車が同11.9%減となったものの、乗用車は同27.4%増となり、届出車合計では同14.5%増と3ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同2.3%増となり、全体では同13.7%増と4ヶ月連続のプラスとなった。

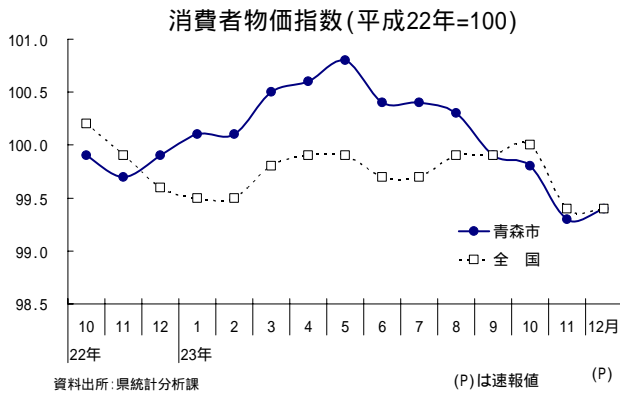
平成23年の年間自動車販売台数は、登録車、届出車合計で前年比11.1%減となった。消費マイノリの回復などから年後半で大幅な伸びがみられたものの、震災の影響による落ち込みが響き、販売台数は登録車、届出車とも前年を下回った。



消費者物価指数

前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.5%下落の 99.4

12月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は99.4となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.5%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油などの値上がりにより1.0%上昇、「住居」が家賃の値上がりにより0.2%上昇した。一方、「家具・家事用品」は家庭用耐久財などの値下がりにより1.3%下落した。前年同月との比較では、「教養娯楽」(7.1%)、「家具・家事用品」(4.4%)、「食料」(1.5%)、「光熱・水道」(6.1%)、「交通・通信」(2.1%)、などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.7となり、前月比横バイ、前年同月比0.1%下落となった。



費目別指数の動き(平成23年12月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.4	0.1	0.5
食料	98.1	0.0	1.5
住居	99.6	0.2	0.1
光熱・水道	106.9	1.0	6.1
家具・家事用品	94.7	1.3	4.4
被服及び履物	102.5	0.2	0.5
保健医療	99.6	0.2	0.5
交通・通信	101.2	0.2	2.1
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	91.2	0.7	7.1
諸雑費	103.7	0.2	0.5

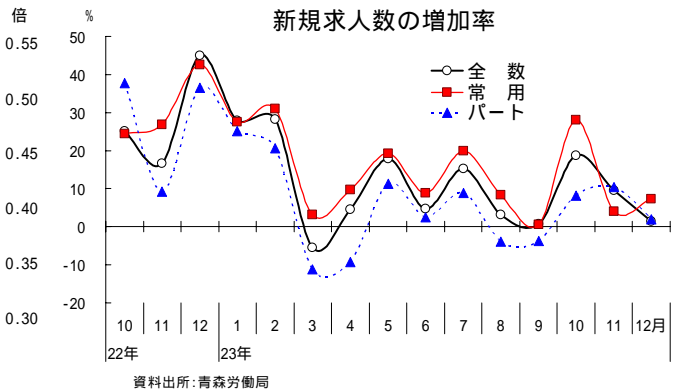
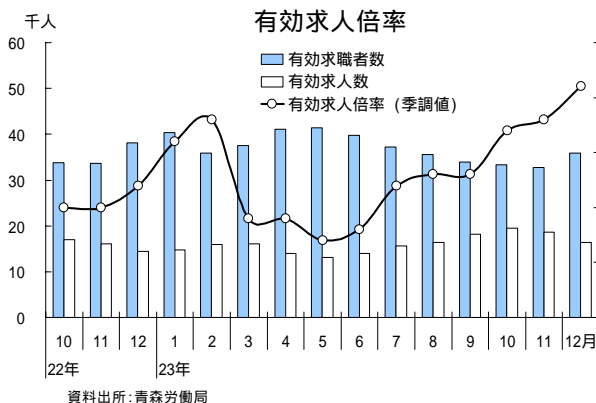
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 0.03 ポイント上昇の 0.51 倍

12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比12.6%増の1万6,318人、有効求職者数は同5.9%減の3万5,906人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.03ポイント上昇の0.51倍となった。新規求人の動きをみると、臨時・季節求人数が前年同月比18.7%減となったものの、常用求人数は同7.3%増、パート求人数は同1.9%増となり、全数では同1.4%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業などで減少したものの、農・林・漁業、建設業、宿泊業などで増加がみられた。

雇用情勢は復興需要や緊急雇用対策などから上向きの動きが続いている。有効求人倍率が0.50倍台となったのは平成4年12月以来19年ぶりであり、全国順位は神奈川、埼玉と並び44位となった。



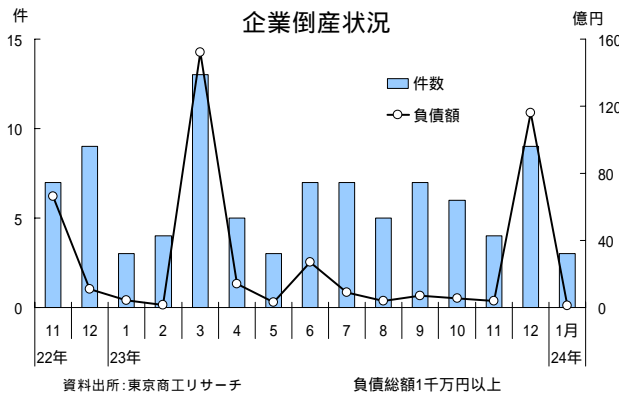
企業倒産

件数、負債総額とも小康状態

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比横バイの3件、負債総額は同3億3,600万円減の1億1,400万円となった。前月比では件数が6件減、負債総額は114億7,700万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業が2件、製造業が1件となった。地域別では青森市、八戸市、三戸郡が各1件となった。倒産要因は過小資本、既往のシワ寄せ、販売不振が各1件となった。

県内の企業倒産は3件とも負債額が5千万円未満の小規模倒産にとどまり、件数、負債総額とも小康状態となった。



業種別・原因別件数 (平成24年1月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	2
製造業	1
卸売業	
小売業	
不動産業	
運輸・通信業	
サービス業ほか	
合計	3

原因	件数
放漫経営	
過小資本	1
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	1
信用低下	
販売不振	1
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	3

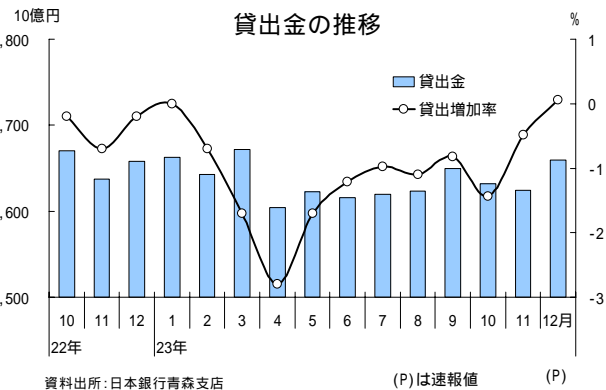
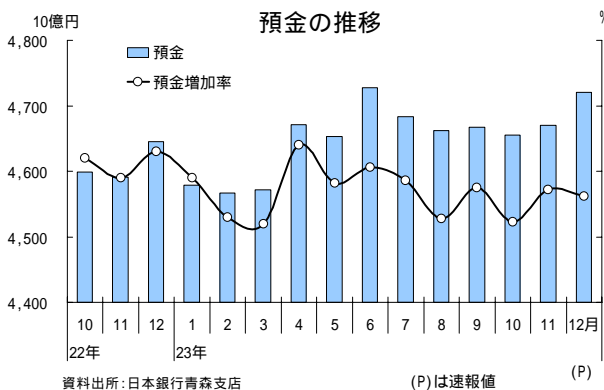
資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

金融動向

貸出金 35 ヶ月ぶりのプラス

12月月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.6%増の4兆7,209億円、貸出金は同0.1%増の2兆6,593億円となった。

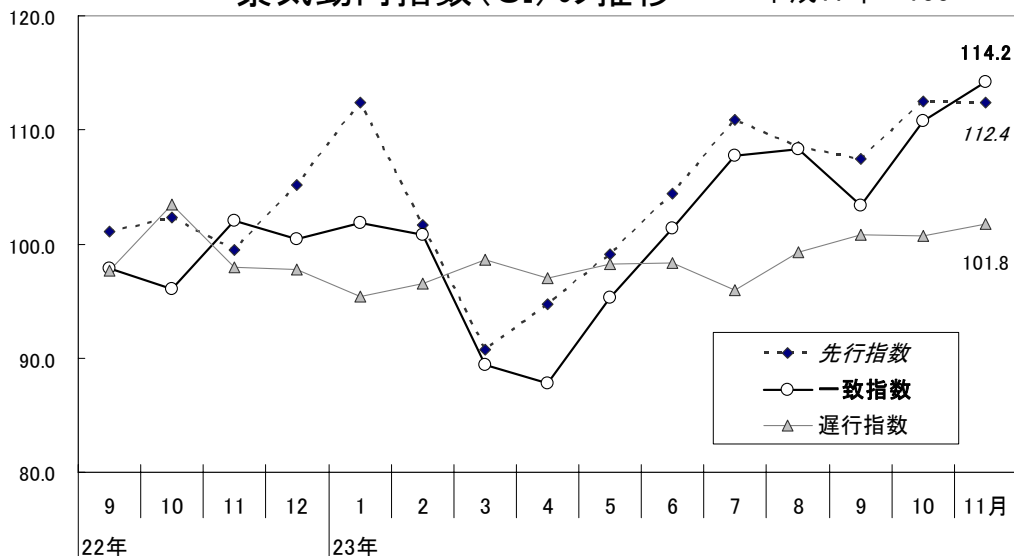
預金は法人預金のプラス幅が拡大したものの、公金預金のマイナス幅が拡大した。この結果、預金残高は62ヶ月連続で前年を上回ったが、全体のプラス幅は前月比0.1ポイント縮小した。一方、貸出金は個人向け及び一般法人向けのマイナス幅が縮小したほか、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、全体では前月比0.6ポイント上昇し、貸出金残高は35ヶ月ぶりに前年同月比プラスに転じた。



青森県景気動向指数

景気動向指数(CI)の推移

平成17年=100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与

上段: 前月比伸び率(%)
下段: 寄与度

採用系列名	23年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(既存店)	4.3 1.09	-1.2 △ 0.35	3.8 1.09	-2.4 △ 0.76	-3.1 △ 0.94	2.4 0.70	2.9 0.88
鉱工業生産指数	4.2 0.76	18.1 1.83	-0.4 △ 0.12	3.6 0.74	-7.2 △ 1.55	-1.2 △ 0.28	12.5 2.09
電気機械生産指数	-2.6 △ 0.26	-1.5 △ 0.17	9.0 1.05	-17.1 △ 2.03	0.7 0.08	18.8 2.02	5.3 0.67
大口電力使用量	17.0 1.74	31.7 1.83	0.8 0.21	-1.6 △ 0.50	2.7 0.76	1.7 0.49	3.5 1.08
有効求人数(全数)	1.0 0.28	4.4 1.16	9.5 1.99	-1.9 △ 0.50	1.3 0.39	7.4 2.03	2.4 0.71
総実労働時間数(全産業)	1.9 1.02	0.4 0.25	0.1 0.10	1.2 0.76	-1.7 △ 0.99	-0.1 △ 0.04	-0.1 △ 0.05
海上出入貨物量(八戸港)	13.5 1.75	41.4 1.88	33.7 1.98	31.5 2.03	-17.0 △ 1.99	28.2 2.02	-14.0 △ 2.12
東北自動車道IC利用台数	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02
日銀券月中発行高	41.8 1.15	-11.9 △ 0.30	-1.7 0.01	-2.6 △ 0.03	-24.4 △ 0.70	15.2 0.56	0.1 0.08

※「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC特別割引(H21.3.28-H23.6.19)」、「高速道路の無料化社会実験(H22.6.28-H23.6.19)」、「被災者支援のための高速道路無料化(H23.6.20-)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。個人消費は概ね横バイとなっている。生産は緩やかに持ち直している。輸出はこのところ弱含んでいる。企業収益は減少している。倒産件数は緩やかに減少している。雇用情勢は持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 5ヶ月連続のマイナス -

12月の大型小売店販売は前年同月比0.4%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.7%増、スーパーは同1.0%減となった。商品別にみると、衣料品が同3.3%増、飲食料品は同0.5%減、その他商品は同3.3%減となった。

住宅建設

- 4ヶ月連続のマイナス -

12月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.3%減の6万9,069戸と4ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同8.8%減、貸家が同9.0%減とそれぞれ4ヶ月連続のマイナスとなり、分譲住宅も同2.2%減と3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比44.7%増 -

12月の企業倒産は件数が前年同月比6.4%減の1,032件、負債総額は同44.7%増の3,567億円となった。倒産件数は12月としては4年ぶりに1,100件を下回った。負債総額は、100億円以上の大型倒産が6件発生し、前年同月を大幅に上回った。

為替動向

- 月末終値76円29銭 -

1月の東京為替市場は、前月末から続伸、76円半ばでスタートした。欧州債務問題への懸念が続く中、上旬から中旬までは76円半ばから77円前半までのレンジで小動きが続いた。下旬は2011年の日本の貿易収支が31年ぶりに赤字となったことから円が売られ一時77円後半まで下落したが、米国の超低金利政策長期化の見通しなどから円買いが進み、月末終値は76円29銭となった。

鉱工業生産指数

- 前月比4.0%上昇の93.6 -

12月の鉱工業生産指数は前月比4.0%上昇の93.6(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは輸送機械工業、情報通信機械工業等であった。品目別では普通乗用車、携帯電話、半導体製造装置等であった。なお、生産予測調査によると、1月は情報通信機械工業、輸送機械工業等の上昇により当月比2.5%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

5ヶ月連続のプラス

1月の国内新車販売は前年同月比40.7%増の26万3,267台と5ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同42.7%増、貨物車が同24.2%増となった。乗用車は普通乗用車が同54.2%増と4ヶ月連続のプラス、小型乗用車が同33.5%増と5ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比0.1ポイント上昇の4.6%

12月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.6%となった。完全失業者数は前年同月比24万人減の275万人となった。求職理由別にみると、自己都合が同3万人減の97万人、リストラ等勤め先都合が同13万人減の68万人などとなった。

消費者物価指数

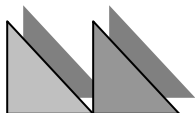
- 前月比横バイの99.4 -

12月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.4となり、前月比横バイ、前年同月比0.2%下落となった。前月に比べ食料、交通・通信などが上昇、一方、家具・家事用品などは下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前月比横バイ、前年同月比0.1%下落となった。

国際収支

- 経常収支の黒字幅、10ヶ月連続で縮小 -

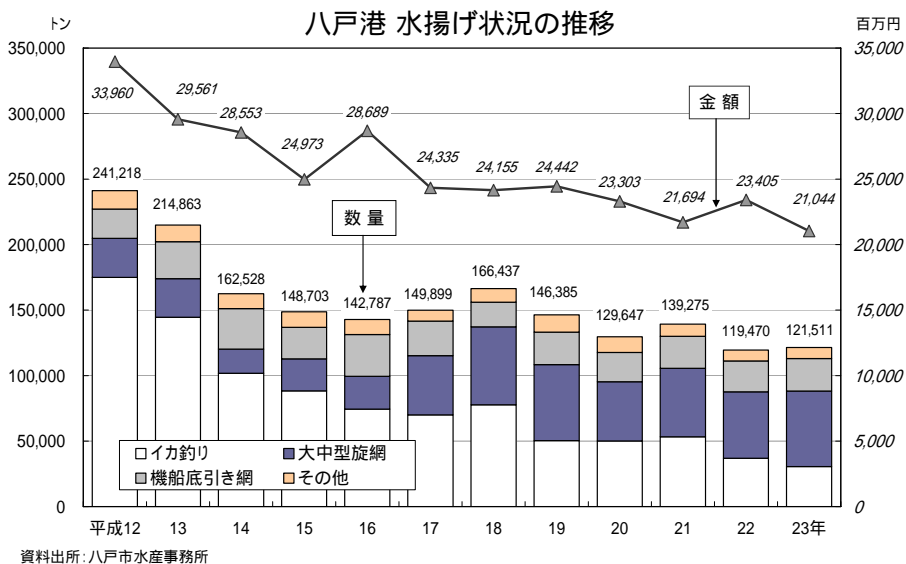
12月の経常収支額は3,035億円の黒字となった。黒字幅は前年同月比74.7%減となり、10ヶ月連続で縮小した。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支は赤字に転じ、サービス収支の赤字幅が拡大した。内訳は、所得収支が7,005億円の黒字となったものの、貿易収支は1,458億円、サービス収支は1,544億円、経常移転収支は968億円のそれぞれ赤字となった。



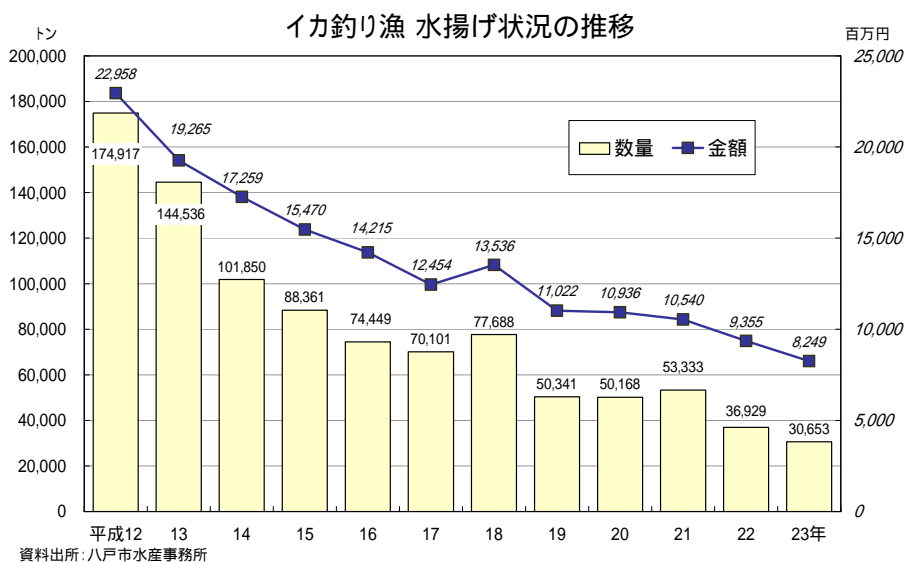
今月の統計

平成 23 年の八戸港水揚げ高

八戸市水産事務所の調べによると、平成 23 年の八戸港の水揚げは、数量が前年比 1.7% 増の 12 万 1,511 トン、金額は同 10.1% 減の 210 億 4,446 万円となった。東日本大震災の影響で漁船や港湾設備に大きな被害を受けたものの、数量は前年を幾分上回る実績となった。一方、金額は単価の高い魚種の水揚げが少なかったことなどから前年を約 1 割下回り、平成に入って最低となった。



平成 23 年の八戸港水揚げの内訳を主な漁業別に見ると、主力のイカ釣り漁は、数量が前年比 17.0% 減の 3 万 653 トン、金額は同 11.8% 減の 82 億 4,866 万円となった。数量は船凍アカイカが同 13.7% 増、ニュージーランドイカが同 21.7% 増となったものの、アメリカオオアカイカが同 55.7% 減と大幅に落ち込み、全体を押し下げた。



大中型旋網漁は、年末にかけてサバが豊漁となったことなどから、数量が前年比 13.4% 増の 5 万 7,593 トンとなった。一方、平均単価は同 16.2% 低下の 971 円/10 kg と伸び悩み、金額は同 4.9% 減の 55 億 9,150 万円と前年を下回った。

機船底引き網漁は、中型船のスルメイカが豊漁となり、数量が前年比 5.4% 増の 2 万 4,807 トンとなったものの、大型船の数量は前年の約 1 割に落ち込み、単価の高い魚種の水揚げが減少した。この結果、平均単価は同 15.2% 低下の 2,121 円/10 kg となり、金額は同 10.6% 減の 52 億 6,067 万円と前年を下回った。

県内経済

- 5 日 大間産マグロが史上最高値、5,649 万円**
 東京の築地市場でマグロの初競りが行われ、本県の大間産 269 キロのクロマグロが史上最高値の 5,649 万円(1 キロ当たり 21 万円)で競り落とされた。これまでの最高値は昨年北海道戸井産の 3,249 万円であったが、今回は約 2,400 万円上回った。
- 11 日 青森県と東京都の賃金格差 15 万 700 円**
 厚生労働省が発表した 2011 年の賃金統計調査(都道府県別速報)によると、青森県の所定内給与額(残業代などを差し引いた基本給、2011 年 6 月分)の平均は 22 万 2,200 円となり、47 都道府県中、最低となった。また、トップの東京都(37 万 2,900 円)との格差は 15 万 700 円となり、5 年ぶりの格差拡大となった。
- 23 日 青森 - ソウル線、3 月から週 4 便に**
 大韓航空青森支店が発表した 2012 年夏期運航スケジュールによると、現在週 3 便往復運航(水・金・日)している青森 - 仁川(ソウル)線は、3 月 25 日から 10 月 26 日まで火曜日の 1 往復を増便し、週 4 便往復体制となる。
- 25 日 2011 年八戸税関支署の貿易額、前年比 20.8%減**
 函館税関が発表した 2011 年貿易速報によると、八戸税関支署(八戸港、むつ小川原港、岩手・久慈港)の輸出入合計の年間貿易額は前年比 20.8%減の 2,144 億 3 百万円となり、マイナスに転じた。

国内経済

- 5 日 2011 年の新車販売、前年比 15.1%減**
 日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会のまとめによると、2011 年の国内新車販売台数(登録車、軽自動車の合計)は、東日本大震災の影響で生産が滞ったことなどから前年比 15.1%減の 421 万 220 台となった。
- 12 日 街角景気、前月比 2.0 ポイント上昇**
 内閣府が発表した 2011 年 12 月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、現状判断指数は年末商戦が好調だったことなどから改善がみられ、前月比 2.0 ポイント上昇の 47.0 となった。
- 13 日 2011 年倒産状況、負債総額が前年比半減**
 東京商工リサーチが発表した 2011 年全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年比 4.4%減の 1 万 2,734 件となり、3 年連続で減少した。負債総額は同 49.8%減の 3 兆 5,929 億円と大幅に減少し、21 年ぶりに 5 兆円を下回った。
- 16 日 日銀、全国 7 地域の景気判断を下方修正**
 日本銀行は 1 月の地域経済報告(さくらりポート)の中で、全国 9 地域のうち東北と四国を除いた 7 地域の景気判断を、昨年 10 月の前回報告から下方修正した。
- 24 日 日銀、2011 年度の GDP 成長率見通しをマイナスに下方修正**
 日本銀行は金融政策決定会合で、昨年 10 月にまとめた実質国内総生産(GDP)成長率見通しを引き下げた。2011 年度はマイナス 0.4%(10 月時点ではプラス 0.3%)、2012 年度はプラス 2.0%(同 2.2%)とそれぞれ下方修正した。
- 25 日 2011 年の貿易収支、31 年ぶりに赤字**
 財務省が発表した 2011 年の貿易統計(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 2 兆 4,927 億円の赤字となった。赤字は 1980 年以来 31 年ぶり。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22)10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23)1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,184	420,721	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,732	419,674	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,031	419,060	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240	589,939	419,580	1.501	1,081	2,209	93.0	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	93.6	81,986	7,751	15,575
9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	90.5	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	92.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	90.0	72,635	6,746	16,370
12	815,720			1.437	1,032	3,567	P 93.6	69,069		P 20,903
前月比 %	3.3	0.9	0.0	-0.032% 引	-5.8	90.0	4.0	-4.9	-28.0	1.0
前年同月比%	2.3	3.3	0.8	-0.114% 引	-6.4	44.7	-4.1	-7.3	-10.1	-0.4
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.4	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	100.0	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22)10	251	102.9	100.2	90.5	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	91.9	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	92.3	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23)1	259	103.9	99.5	93.1	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	94.3	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	86.3	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	86.0	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	88.4	4.5	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	90.7	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	90.8	4.7	9,996.68	10,537	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	91.0	4.3	9,072.94	4,363	1,218,501	77.22	174.503
9	392	105.4	99.9	90.1	4.1	8,695.42	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	104.6	100.0	91.4	4.5	8,733.56	P 5,624	1,209,882	76.77	169.095
11	324	104.6	99.4	90.3	4.5	8,506.11	P 1,385	1,304,763	77.54	166.651
12	290	P 104.7	99.4	P 93.2	P 4.6	8,505.99	P 3,035	1,295,840	77.85	165.195
前月比 %	-10.5	0.1	0.0	2.9% 引	0.1% 引	-0.0	-	-0.7	0.4	-0.9
前年同月比%	20.9	1.3	-0.2	-	-0.3% 引	-17.1	-74.7	18.2	-6.7	-1.8
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 11	1,372,747	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,372,019	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,433	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,617	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,743	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,928	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,007	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,626	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,245	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,886	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,587	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,034	35	-130	46,551	26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,451	-47	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,832	-51	-536	P 47,209	P 26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24) 1	1,361,055		341			3	114		
前月比 %	-0.1	-	-	1.1	1.3	-66.7	-99.0	-6.2	-75.7
前年同月比%	-0.8	-	-	1.6	0.1	0.0	-74.7	5.9	-92.6
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.62	0.38
7	101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.79	0.42
8	105.6	603	405	173	67	17,237	6,482	0.64	0.43
9	98.3	380	257	104	43	20,926	11,129	0.67	0.43
10	97.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.81	0.47
11	P 110.0	495	286	187	49	12,413	3,819	0.78	0.48
12		367	218	121	37	8,296	2,988	0.90	0.51
前月比 %	13.3	-25.9	-23.8	-35.3	-24.8	-33.2	-21.8	0.02 [※] イト	0.03 [※] イト
前年同月比%	8.1	-2.1	-11.4	12.0	-5.0	49.7	31.8	0.13 [※] イト	0.09 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.1	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22)11	14,016	2,029	2,680	99.7	296,223	8,100	871	-	-
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	-
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	-28.1
2	13,925	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	-23.5
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	-21.6
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	-8.9
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	
10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	
11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	
12	P 16,526	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	
前月(期)比%	-	-34.9	-25.9	0.1	17.3	4.4	1.3	-5.2ポイント	12.7ポイント
前年同月(期)比%	-1.6	10.2	13.7	-0.5	-12.9	-6.3	-5.6	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22)11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,647	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,922
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,057
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
前月比 %	14.2	10.1	2.8	-56.0	11.6	-56.2	-3.3	-43.2	23.0
前年同月比%	-9.5	28.6	59.4	24.5	-8.6	-57.4	17.6	-41.3	-11.6
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22)11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23)1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
11	8.1	148.5	91.2	1,554
12	0.0	211.0	31.5	1,398
前月比 %	-8.1	62.5ml	-59.7h	-10.0
前年同月比 %	-2.5	-11.5ml	-24.1h	-6.7
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	2.5	-11.1	-18.8
資料出所	青森銀行BSI('12.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22)10	299,439	183,447	237,530	521	214	425	65	39	93
12	299,367	183,384	237,379	445	165	227	63	58	108
2011(H23)1	299,250	183,378	237,327	397	196	368	56	24	50
2	299,052	183,254	237,271	535	253	454	22	40	95
3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24)1	297,618	182,487	236,434						
前月比 %	-0.0	-0.0	-0.0	-26.7	-27.2	-40.9	-18.2	-32.9	23.1
前年同月比 %	-0.5	-0.5	-0.4	-10.1	5.5	48.9	14.3	-15.5	18.5
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23)1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118
10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0
11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47
12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0
2012(H24)1				1	46	0	0	1	48
前月比 %	-0.10 ポイント	-0.10 ポイント	-0.11 ポイント	-50.0	-96.7	-100.0	-100.0	-	-
前年同月比 %	0.05 ポイント	0.01 ポイント	0.18 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	0.0	-86.3
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による